



高萩市告示第77号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、令和2年4月1日から令和2年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

令和2年11月1日

高萩市長 大部 勝 規



財政事情の公表

令和2年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,743,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が53.5%、歳出が46.4%となっています。

令和2年度一般会計執行状況

（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比 (%)	
市 税	3,865,567	2,260,754	58.5	
地 方 譲 与 税 等	896,865	455,231	50.8	
地 方 交 付 税	2,869,773	1,906,714	66.4	
国 ・ 県 支 出 金	6,256,564	3,605,365	57.6	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	665,959	235,404	35.3	
繰 入 金	606,173	84,206	13.9	
繰 越 金	298,326	487,060	163.3	
市 債	1,438,600	0	0.0	
歳 入 合 計	16,897,827	9,034,734	53.5	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は令和2年9月30日現在）

人 口	27,960 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	138 千円
世 帯 数	12,772 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	303 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比 (%)	
議 会 費	162,800	81,646	50.2	
総 務 費	1,338,539	470,846	35.2	
民 生 費	4,711,917	1,660,468	35.2	
衛 生 費	1,121,065	320,909	28.6	
農 林 水 産 業 費	363,384	106,843	29.4	
商 工 費	164,791	82,679	50.2	
土 木 費	1,453,852	528,797	36.4	
消 防 費	4,067,671	3,322,114	81.7	
教 育 費	1,711,993	446,661	26.1	
災 害 復 旧 費	203,479	71,004	34.9	
公 債 費	1,577,457	751,935	47.7	
予 備 費	20,879	0	0.0	
歳 出 合 計	16,897,827	7,843,902	46.4	

令和元年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入12,826,632千円 歳出12,337,392千円）と比較すると、歳入では2.0%の増、歳出では2.1%の増となっています。

令和元年度一般会計決算状況

（令和2年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款		予 算 額	収 入 済 額	予 算 額 対 比 (%)
市	税	3,953,824	3,942,047	99.7
地 方 譲 与 税 等		790,740	769,706	97.3
地 方 交 付 税		2,742,282	2,760,513	100.7
国 ・ 県 支 出 金		2,986,641	2,603,303	87.2
使 用 料 及 び 手 数 料 等		742,310	738,356	99.5
繰 入	金	654,488	604,682	92.4
繰 越	金	489,240	489,240	100.0
市	債	1,518,300	1,173,700	77.3
歳 入 合 計		13,877,825	13,081,547	94.3

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は令和2年9月30日現在）

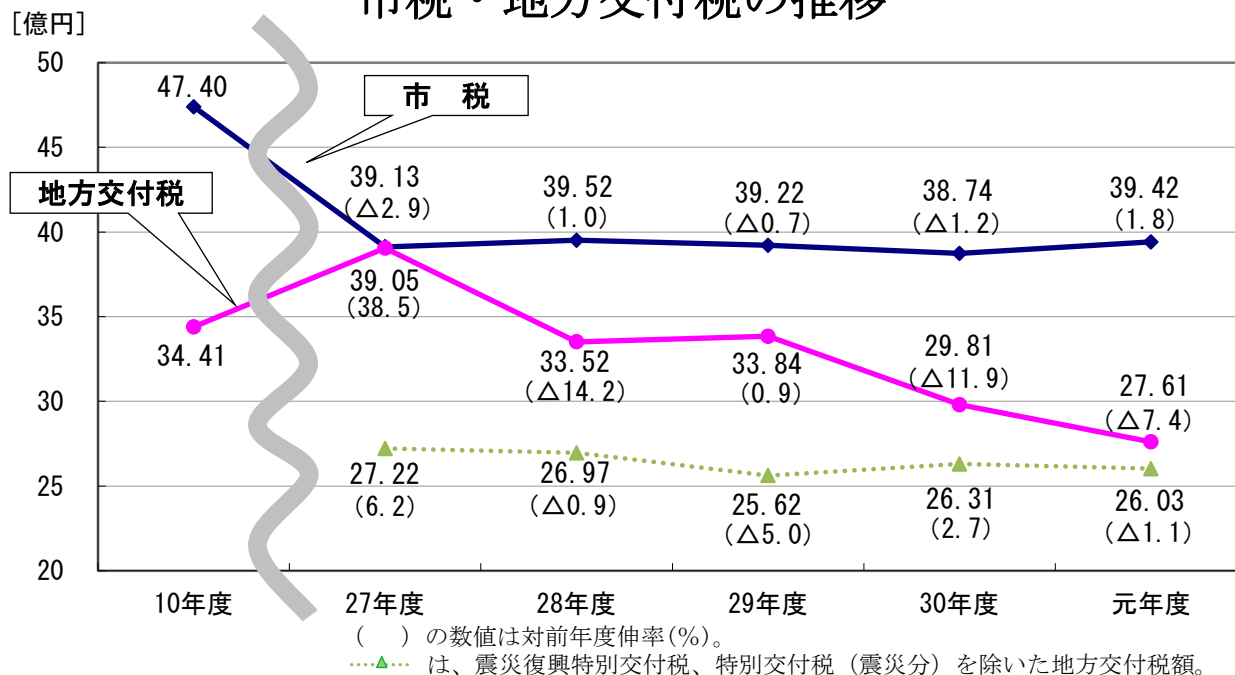
人 口	27,960 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	141 千円
世 帯 数	12,772 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	309 千円

（単位：千円）

歳		出		
款		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額 対 比 (%)
議 会	費	173,976	169,424	97.4
総 務	費	1,643,692	1,460,959	88.9
民 生	費	4,879,013	4,621,757	94.7
衛 生	費	996,277	865,320	86.9
農 林 水 産 業	費	364,332	346,819	95.2
商 工	費	182,853	177,329	97.0
土 木	費	1,341,002	1,118,118	83.4
消 防	費	789,923	767,694	97.2
教 育	費	1,625,752	1,413,737	87.0
災 害 復 旧	費	293,542	100,366	34.2
公 債	費	1,555,529	1,552,965	99.8
予 備	費	31,934	0	0.0
歳 出 合 計		13,877,825	12,594,488	90.8

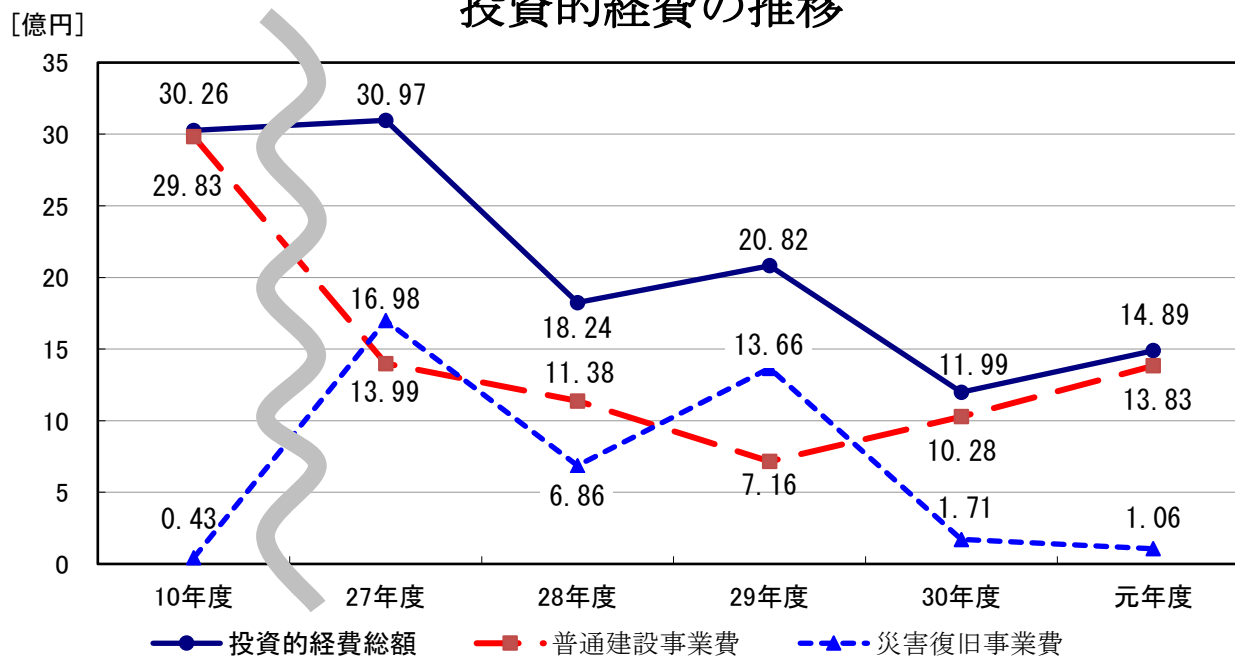
歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	487,059	千円
内 訳 {	継続費 遞次繰越額	61,448 千円
	繰越明許費 繰越額	20,973 千円
	事故繰越し 繰越額	0 千円
	翌年度繰越額	404,638 千円

市税・地方交付税の推移



市税収入の令和元年度決算額については、市民税が前年度に比べ減額となったものの、固定資産税、市たばこ税等の増額により、総額では前年度より約6千8百万円の増(1.8%)となりました。地方交付税については、普通交付税が約3千9百万円の減、特別交付税が約1千1百万円の増、震災復興特別交付税が約1億9千2百万円の減となり、総額では約2億2千万円の減(△7.4%)となりました。

投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の令和元年度決算額については、前年度より約2億8千9百万円の増(24.1%)となりました。普通建設事業費は、保育所等整備事業費補助金の皆増等により約3億5千5百万円の増(34.5%)、災害復旧事業費は、市道105号線道路災害復旧工事請負費及び仮設庁舎等解体工事請負費の皆減等により約6千5百万円の減(△38.1%)となりました。第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、事業の見直しと再構築の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域事務組合（企業局・事務局）の長期借入金の残高をお知らせします。（下水道組合と事務組合については高萩市負担分）
 前回公表時の状況（令和2年3月31日現在 合計20,190,173千円）と比較すると、全体で316,924千円の減となっています。

借 入 金 現 在 高 状 況
 （令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	現 在 高	主 な 内 容
一 般 会 計	12,998,456	第三セクター等改革推進債、本庁舎災害復旧事業債
特 別 会 計	66,600	
霊 園 事 業	66,600	市営納骨堂・合葬墓整備事業債
企 業 会 計	1,807,718	
上 水 道 事 業	1,449,077	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工 業 用 水 道 事 業	358,641	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高 下 水 道 組 合	4,744,198	下水道処理施設整備
高・北 事 務 組 合	256,277	
企 業 局	237,888	小山ダム建設負担金
事 務 局	18,389	清掃センター建設負担金（造成）
合 計	19,873,249	

市民 1 人当たり・1 世帯当たりの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は令和2年9月30日現在）

人 口	27,960 人	市民 1 人当たり借入金残高	711 千円
世帯数	12,772 世帯	1 世帯当たり借入金残高	1,556 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられています。

高萩市の令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	令和元年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.00%	20.0%
連結実質赤字比率	—	19.00%	30.0%
実質公債費比率	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	67.9%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	令和元年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

- (1) 早期健全化基準とは
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。
- (2) 財政再生基準とは
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。
- (3) 経営健全化基準とは
早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。
- (4) 実質赤字比率とは
一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (5) 連結実質赤字比率とは
特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (6) 実質公債費比率とは
一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。
- (7) 将来負担比率とは
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
- (8) 資金不足比率とは
公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。
- (9) 標準財政規模とは
地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。
 ただし、(1)土地及び建物と(2)山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調 (令和2年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁	倉	8,535.33 m ²	6,546.12 m ²
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	212,314.08	47,229.89
	公 営 住 宅	94,512.71	47,362.33
	公 園	240,728.48	899.08
	その他の施設	463,358.11	39,094.07
山	林	761,989.00	
原	野	21,469.20	
雑	種 地	56,954.92	
	田	64.00	
宅	地	176,842.80	
墓	地	51,575.00	141.99

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,031.00 m ²
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	6,150,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	1,661,946,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,307,523 円	
		現 金	618,188,148	
		貸 付 金		
	特定目的基金	減債基金	現 金	260,508,664
		地域振興基金	現 金	118,788,363
		庁舎建設基金	現 金	12,454,620
		文化振興基金	現 金	21,427,070
		地域福祉基金	現 金	95,257,793
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,819,830
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	275,913
		霊園管理基金	現 金	20,380,913
		学校施設建設基金	現 金	199,894,171
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	965,301
		国保支払準備基金	現 金	79,609,404
		介護給付費準備基金	現 金	181,593,037
		東日本大震災復興基金	現 金	1,468,053
		東日本大震災復興交付金管理基金	現 金	14,045,762
		森林環境譲与税基金	現 金	12,531,000
		交通安全対策事業基金	現 金	6,500,021
		定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産
宅 地				
山 林	517.39			
原 野				
雑 種 地				
公 道				
建 物				
	補 償		839,717 円	
	債 権			
	現 金		203,915,873	
高額療養費貸付基金	債 権			
	現 金	3,000,000		

令和2年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び令和元年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和2年度特別会計執行状況
(令和2年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	2,837,943	1,135,101	956,950
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	373,000	158,767	108,848
介 護 保 険 事 業	2,965,439	1,285,047	1,077,516
保 険 事 業 勘 定	2,957,339	1,281,185	1,074,905
介 護 サービス事業勘定	8,100	3,862	2,611
霊 園 事 業	8,500	24,131	4,275
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	2,700	2,869	1,097
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	5,800	21,262	3,178
計	6,184,882	2,603,046	2,147,589

令和元年度特別会計決算状況
(令和2年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	2,934,642	2,852,483	2,829,147
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	364,000	358,144	357,710
介 護 保 険 事 業	2,889,339	2,895,925	2,735,129
保 険 事 業 勘 定	2,882,400	2,887,485	2,728,601
介 護 サービス事業勘定	6,939	8,440	6,528
霊 園 事 業	91,335	86,677	84,825
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	8,198	8,206	7,564
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	83,137	78,471	77,261
計	6,279,316	6,193,229	6,006,811

令和2年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び令和元年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和2年度企業会計執行状況

（令和2年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	878,994	363,714	1,102,180	523,152
工業用水道事業	245,196	98,481	289,619	142,098
計	1,124,190	462,195	1,391,799	665,250

令和元年度企業会計決算状況

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	909,955	788,484	1,043,741	846,142
工業用水道事業	220,067	215,733	265,519	239,862
計	1,130,022	1,004,217	1,309,260	1,086,004